

## 第32回 勤労者短観

## － 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

## 〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

中城 吉郎	連合総研所長	前田 克歳	連合総研研究員
小島 茂	連合総研副所長	柳 宏志	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	黒田 啓太	連合総研主任研究員
尾原 知明	連合総研主任研究員		

## 〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	久保 啓子	連合労働条件・中小労働対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	加納 充	連合経済政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第32回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「労働時間についての意識と実態」「職場の状況といわゆる『ブラック企業』に関する認識」「勤労者の権利認知と労働組合に対する好感度」「社会保障制度への信頼度と消費税」「2016年参議院議員選挙における投票行動」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

## 《調査結果のポイント》

- ◆ 景気が悪化したとの認識はやや弱まる。一方、勤め先の経営状況は悪化との見方が続き、失業不安は3割超。賃金改善の動きに足踏みがみられる。
- ◆ 男性正社員は5割超が所定外労働を行い、月平均の所定外労働時間は49.4時間。
- ◆ 所定外労働を行った人のうち約4割（38.2%）に賃金不払い残業があり、賃金不払い残業時間の平均は月17.6時間。
- ◆ 職場で違法状態があったとの認識は3割。勤め先が「ブラック企業」との認識は、男性の20～30代で3割超。
- ◆ 勤め先が「ブラック企業」と認識する人のうち、すぐにでも転職したいと考えている人は4分の1。
- ◆ 労働組合の結成に関する権利の認知度は3割強に止まる。
- ◆ 労働組合に対して好感を持っている人は過半数に達している。

## 目次

はじめに

調査・結果の概要

調査結果のポイント

調査の実施概要

回答者の基本属性

本編

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

II. 労働時間についての意識と実態

III. 職場の状況といわゆる『ブラック企業』に関する認識

IV. 勤労者の権利認知と労働組合に対する好感度

V. 社会保障制度への信頼度と消費税

VI. 2016年参院選における投票行動と政党支持の状況

資料編

調査票（調査画面）

単純集計表

基礎クロス集計表